

令和4年度
前橋市財務諸表
(統一的な基準)

令和6年3月
財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要と前橋市の取組	1 頁
2	作成モデル	1
3	作成基準日	1
4	作成対象とする範囲	2
5	財務書類 3 表の相関図	3
6	財務書類	4
	(1) 貸借対照表《バランスシート》	4
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
	(3) 資金収支計算書	10
7	分析比率	13
8	各指標の経年比較	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 行政コスト計算書	16
	(3) 資金収支計算書	17
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17

1 新地方公会計制度の概要と前橋市の取組

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

そこで、前橋市では、これらの課題に対応するため、国が進める制度改革に基づき、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しています。

2 作成モデル

前橋市では、平成 20 年度決算から、当時、国が示した 2 種類の作成方式（『総務省方式改訂モデル』、『基準モデル』）のうち、『基準モデル』を採用して、財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の作成）が全国的に進められる中で、複数の基準が存在し、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、総務省は『統一的な基準』を定め、全国の地方公共団体はこの『統一的な基準』に沿った財務書類の作成が求められることとなりました。

前橋市でもこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）から『統一的な基準』による財務書類を作成し、公表しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日とし、今回の令和 4 年度決算分では「令和 5 年 3 月 31 日」となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計等 一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 用地先行取得事業特別会計
		特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 競輪特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 新エネルギー発電事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
	外郭団体 公益財団法人前橋市まちづくり公社 公益財団法人前橋観光コンベンション協会 公立大学法人前橋工科大学 群馬県後期高齢者医療広域連合※ 群馬県市町村会館管理組合※ 群馬県市町村総合事務組合※	

一般会計等：一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

全体：一般会計等に特別会計を含めたもの

連結：全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

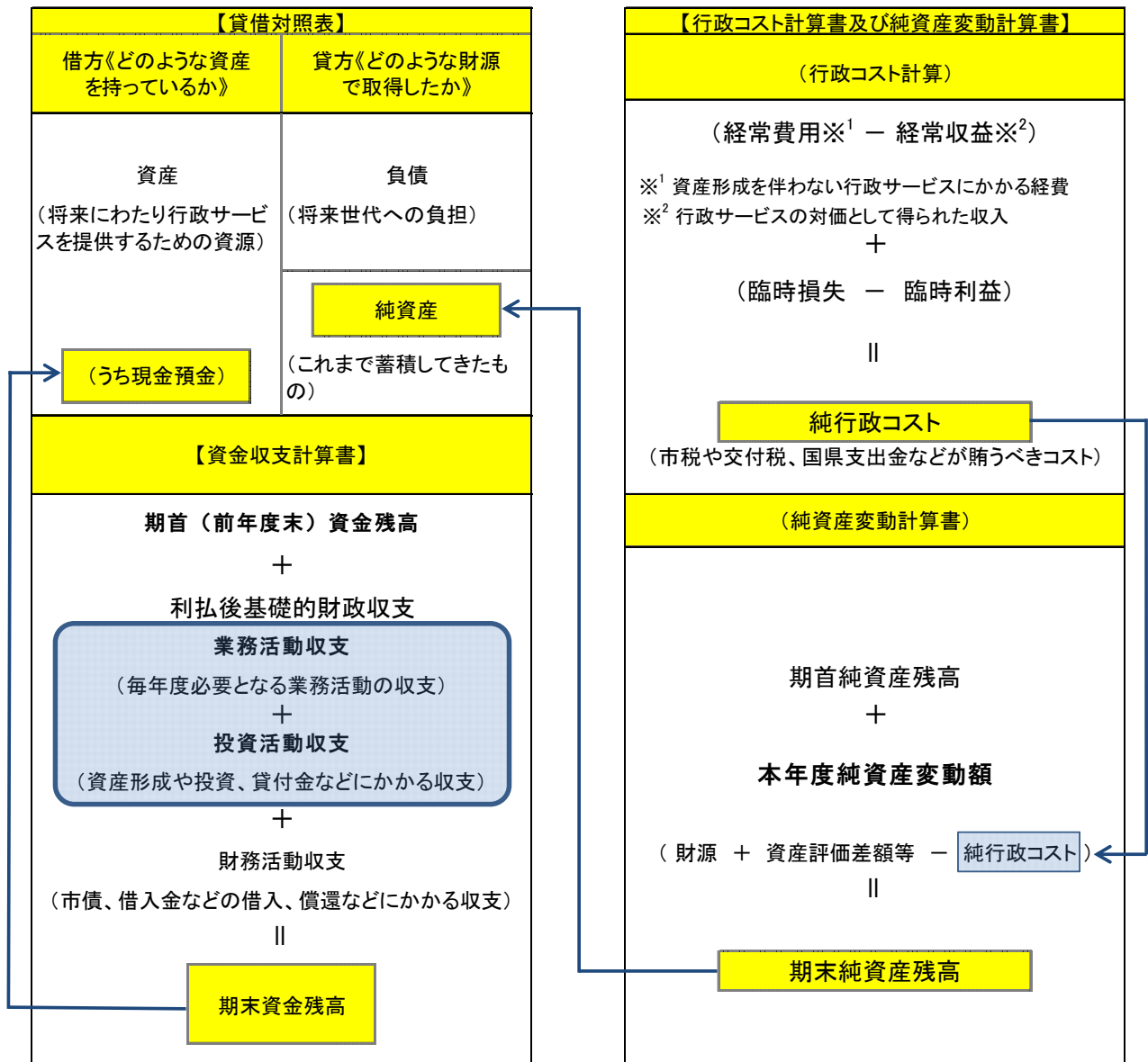
※ 平成28年度決算の「統一的な基準」より連結団体となったもの

5 財務書類3表の相関図

財務書類は、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）の下記3表で構成されています。

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動に分けて計算します。

各表は相関関係にあり、財政状況を様々な視点から表しています。



(イ) スtock情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類→【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類→【資金収支計算書】

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類
→【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(ハ) 当年度末Stock情報 = 前年度末のStock情報 + 本年度のフロー情報

6 財務書類

(1) 貸借対照表《バランスシート》(令和5年3月31日現在)

地方公共団体の決算書では、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。貸借対照表では、基準日（年度末）時点で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、前橋市が保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、支払わなければならない債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産（器具備品や機械装置など）
		(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの無形資産
		(3)投資その他の資産		出資金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過したもの）、特定目的基金、徴収不能引当金など
	2 流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過していないもの）、財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		(2)退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
		(3)その他		市の負担が確定している債務のうち、債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの未払金など
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		(2)未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの
		(3)その他		賞与引当金など
純資産の部	純資産合計		資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された資産	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	711,092	98%	887,341	97%	889,597	97%	1 固定負債	156,303	22%	242,106	27%	242,881	26%
(1) 有形固定資産	699,196	96%	865,399	95%	868,064	95%	(1) 地方債等	137,447	19%	185,975	20%	185,975	20%
① 事業用資産	261,908	36%	274,018	30%	276,226	30%	(2) 退職手当引当金	17,688	2%	18,410	2%	18,697	2%
② インフラ資産	432,295	59%	577,330	63%	577,330	63%	(3) その他	1,169	0%	37,721	4%	38,209	4%
③ 物品	4,993	1%	14,051	2%	14,508	2%	2 流動負債	17,811	2%	25,595	3%	26,339	3%
(2) 無形固定資産	222	0%	3,474	0%	3,570	0%	(1) 1年内償還予定地方債等	15,271	2%	20,999	2%	20,999	2%
(3) 投資その他の資産	11,674	2%	18,468	2%	17,963	2%	(2) 未払金	0	0%	1,670	0%	2,190	0%
① 投資及び出資金	4,010	1%	4,017	0%	2,007	0%	(3) その他	2,540	0%	2,926	0%	3,150	0%
② 長期延滞債権	372	0%	917	0%	919	0%							
③ 基金	7,155	1%	13,483	1%	14,984	2%	負債の部合計	174,114	24%	267,701	29%	269,220	29%
④ 徴収不能引当金	△ 49	0%	△ 134	0%	△ 135	0%	純資産の部						
⑤ その他	185	0%	185	0%	188	0%							
2 流動資産	15,846	2%	25,614	3%	27,787	3%							
(1) 現金預金	7,039	1%	11,834	1%	13,828	2%							
(2) 未収金	707	0%	2,595	0%	2,643	0%							
(3) 財政調整基金等	7,852	1%	7,852	1%	7,909	1%							
(4) 徴収不能引当金	△ 30	0%	△ 40	0%	△ 40	0%							
(5) その他	278	0%	3,373	0%	3,447	0%							
資産の部合計	726,938	100%	912,955	100%	917,385	100%	純資産の部合計	552,824	76%	645,254	71%	648,165	71%
							負債・純資産の部合計	726,938	100%	912,955	100%	917,385	100%

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



貸借対照表からわかること

- ・前橋市が保有する資産は、一般会計等ベースで7,269億円(全体ベース：9,130億円、連結ベース：9,174億円)となっています。
- ・前橋市の負債は、一般会計等ベースで1,741億円(全体ベース：2,677億円、連結ベース：2,692億円)となり、これからの世代が負担していくものとなります。なお、負債の大部分は「地方債等」が占めていますが、一般会計等における地方債残高1,527億円(「地方債等」と「1年内償還予定地方債等」の合計)のうち、630億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。
- ・水道事業及び下水道事業において、長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上しているため、一般会計等と比べて全体や連結の負債の比率が大きくなっています。
- ・また、資産から負債を差し引いた「純資産」は、一般会計等ベースで5,528億円(全体ベース：6,453億円、連結ベース：6,482億円)となります。

【対前年度比較 貸借対照表（一般会計等）】

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	R04年度	R03年度	増減		R04年度	R03年度	増減
1 固定資産	711,092	711,041	51	1 固定負債	156,303	159,104	△ 2,801
（1）有形固定資産	699,196	699,334	△ 138	（1）地方債等	137,447	140,433	△ 2,986
①事業用資産	261,908	260,189	1,719	（2）退職手当引当金	17,688	17,671	17
②インフラ資産	432,295	434,026	△ 1,731	（3）その他	1,169	1,000	169
③物品	4,993	5,119	△ 126				
（2）無形固定資産	222	49	173	2 流動負債	17,811	17,730	81
（3）投資その他の資産	11,674	11,658	16	（1）1年内償還予定地方債等	15,271	15,335	△ 64
①投資及び出資金	4,010	3,690	320	（2）未払金	0	0	0
②長期延滞債権	372	419	△ 47	（3）その他	2,540	2,395	145
③基金	7,155	7,397	△ 242				
④徴収不能引当金	△ 49	△ 52	3	負債の部合計	174,114	176,834	△ 2,720
⑤その他	185	204	△ 19	純資産の部			
2 流動資産	15,846	14,354	1,492				
（1）現金預金	7,039	5,583	1,456				
（2）未収金	707	643	64				
（3）財政調整基金等	7,852	7,895	△ 43				
（4）徴収不能引当金	△ 30	△ 28	△ 2				
（5）その他	278	261	17	純資産の部合計	552,824	548,561	4,263
資産の部合計	726,938	725,395	1,543	負債・純資産の部合計	726,938	725,395	1,543

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

<資産の部>

- ・固定資産については、「事業用資産」は市庁舎等の減価償却よりも改修工事などにより資産が増加したことにより増（+約 17 億円）となったものの、「インフラ資産」が道路等の取得以上に減価償却が進んだことにより減（△約 17 億円）となったため、「有形固定資産」としては減（△約 1.4 億円）となり、また、めぶくID、めぶくアプリシステムやまえばし暮らしテック推進事業関連システムの著作権の取得により「無形固定資産」の現在高増加（+約 1.7 億円）となった結果、約 0.5 億円の増加となっています。
- ・流動資産については、「現金預金」の増（+約 15 億円）などにより、約 15 億円の増加となっています。
- ・資産全体としては、約 15 億円の増加となっています。

<負債の部>

- ・臨時財政対策債等の借入れが減少したことなどによる「地方債等」の減（△約 30 億円）などにより、負債全体としては、約 27 億円の減少となっています。

<純資産の部>

- ・資産から負債を差し引いた「純資産」は、約 43 億円の増加となっていますが、これは地方債等の借入れが減り負債が減となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

行政コスト計算書は、行政運営にかかった費用（コスト）のうち、例えば福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表したものです。収益の主なものは、使用料や手数料など行政サービスの提供に伴うものであり、税収や国県支出金等は「収益」には計上しません（税や国県支出金は、市民のみなさんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しない、とされているためです。）。この使用料や手数料は少額なため、これだけでは費用を賄えないことから、行政コスト計算書は、實際上、行政活動に要した費用の一覧という意味合いがあります。

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や固定資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
その他		負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	その他	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生するもの		
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		

純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト
--------	-------------------------------------------------

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」 国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※固定資産の変動：有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいいます。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	134,450	106%	237,427	125%	272,471	122%
①人件費	22,020	17%	23,935	13%	26,201	12%
②物件費等	45,552	36%	87,768	46%	88,362	39%
③その他の業務費用	1,398	1%	2,693	1%	3,413	2%
④移転費用	65,480	52%	123,031	65%	154,494	69%
2 経常収益	7,929	6%	47,073	25%	48,547	22%
3 臨時損失	85	0%	147	0%	150	0%
4 臨時利益	122	0%	125	0%	189	0%
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	126,484	100%	190,375	100%	223,884	100%
5 財源	125,891	100%	188,356	99%	221,712	99%
①税収等	81,903	65%	108,166	57%	124,240	55%
②国県等補助金	43,988	35%	80,190	42%	97,472	44%
本年度差額	△ 593	0%	△ 2,020	△ 1%	△ 2,173	△ 1%
6 資産評価差額	209	0%	209	0%	209	0%
7 無償所管換等	4,528	4%	4,724	2%	4,724	2%
8 その他の純資産変動額	119	0%	117	0%	119	0%
本年度純資産変動額	4,263	3%	3,031	2%	2,879	1%
前年度末純資産残額	548,561	-	642,223	-	645,285	-
本年度末純資産残額	552,824	-	645,254	-	648,165	-

※固定資産等の変動 (内部変動) ・ 固定資産等形成分	△ 4,793	-	△ 5,036	-	△ 5,024	-
・有形固定資産等の増加	7,543	-	14,624	-	14,677	-
・有形固定資産等の減少	△ 12,036	-	△ 19,245	-	△ 19,375	-
・貸付金・基金等の増加	12,983	-	13,843	-	14,310	-
・貸付金・基金等の減少	△ 13,283	-	△ 14,258	-	△ 14,636	-

※表示単位の端数処理 (四捨五入) により、合計等が一致しない場合があります。



行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービスの提供に要した「経常費用」は約 1,345 億円、行政サービスに対する対価の「経常収益」(使用料・手数料等)は約 79 億円となり、差引きの「純行政コスト」(臨時損失・臨時収益の差引額を含む)は約 1,265 億円となりました。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等の特定財源により賄われています。
- ・一般会計等における経常費用約 1,345 億円の内訳は、補助金や認定こども園に対する施設給付費などの社会保障給付費といった「移転費用」が約 655 億円と最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費等の「物件費等」が約 456 億円となっています。

- ・「財源」から「純行政コスト」を減じた「本年度差額」は、一般会計等ベースで△約6億円（全体ベース：△約20億円、連結ベース：△約22億円）となり、行政活動に要した費用を当年度の財源で賄うことができなかつたこととなります。
- ・「純行政コスト」、「財源」、「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで約43億円（全体ベース：約30億円、連結ベース：約29億円）となり、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が増加したこととなります。その結果、本年度末純資産残高は約5,528億円（全体ベース：約6,453億円、連結：約6,482億円）となりました。
- ・固定資産等の変動状況は、一般会計等ベースで△約48億円（全体ベース：△約50億円、連結ベース：△約50億円）となりました。

【対前年度比較 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

	R04年度	R03年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	134,450	134,088	362
①人件費	22,020	22,237	△ 217
②物件費等	45,552	43,922	1,630
③その他の業務費用	1,398	1,585	△ 187
④移転費用	65,480	66,345	△ 865
2 経常収益	7,929	6,713	1,216
3 臨時損失	85	22	63
4 臨時利益	122	232	△ 110
純行政コスト〔(1-2) + (3-4)〕	126,484	127,165	△ 681
5 財源	125,891	128,101	△ 2,210
①税収等	81,903	81,584	319
②国県等補助金	43,988	46,517	△ 2,529
本年度差額	△ 593	936	△ 1,529
6 資産評価差額	209	△ 94	303
7 無償所管換等	4,528	9,292	△ 4,764
8 その他の純資産変動額	119	△ 129	248
本年度純資産変動額	4,263	10,005	△ 5,742
前年度末純資産残額	548,561	538,557	10,004
本年度末純資産残額	552,824	548,561	4,263

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「純行政コスト」は、「経常収益」の増（約12億円）などにより、差引き△約7億円（臨時損失・臨時収益の差引額を含む。）の減少となりました。
- ・「経常収益」が増加したのは、プレミアム付き商品券発売収入の増加（+約12億円）が

主な要因です。また、「経常費用」の増加は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業などの「移転費用」が減少（△約9億円）したものの、それ以上にまえばし暮らしテック推進事業などの「物件費等」（+約16億円）が増加したことが要因です。

（3）資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュフロー計算書」のことで、現金ベースで1年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、それに対応する財源収入を表したものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動 収支	イー① 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)
	イー② 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税, 保険料, 使用料, 手数料など)
	イー③ 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	イー④ 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	ロー① 投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に 支出したもの
	ロー② 投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入, 土地などの固定資産 の売却収入など
利払後基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費(支払利息を含む)を除いた歳出のバラン スを表すもの
財務活動 収支	ハー① 財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	ハー② 財務活動 収入	地方債や借入金の収入

資金収支計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	7,943	13,285	13,346
①業務支出	122,426	217,648	252,458
うち地方債等支払利息支出 (*)	632	1,416	1,417
②業務収入	130,369	230,933	265,741
③臨時支出	0	3	5
④臨時収入	0	4	68
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 3,090	△ 9,093	△ 9,231
①投資活動支出	20,014	27,619	28,136
②投資活動収入	16,924	18,525	18,904
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	5,486	5,608	5,532
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	4,853	4,192	4,115
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 3,457	△ 3,513	△ 3,545
①財務活動支出	15,741	20,584	20,617
②財務活動収入	12,284	17,071	17,071
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	1,396	679	569
2 前年度末資金残高	5,007	10,518	12,621
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	6,403	11,197	13,191
前年度末歳計外現金残高	576	576	576
本年度歳計外現金増減額	61	61	61
本年度末歳計外現金残高	637	637	637
本年度末現金預金残高	7,039	11,834	13,828

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



資金収支計算書からわかること

- 一般会計等において、行政サービス提供の収支である「業務活動収支」は約 79 億円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である「投資活動収支」は約 31 億円の赤字となりました。この結果、「業務活動収支」(支払利息支出を除く)と「投資活動収支」を合算した「基礎的財政収支」は約 55 億円の黒字となり、支払利息を含む「利払後基礎的財政収支」は約 49 億円の黒字となっています。

一方、市債の収支である「財務活動収支」については、約 35 億円の赤字となっています。これは、地方債の発行収入額が元金償還額を下回ったことによるものです。

この結果、「本年度資金収支額」は約 14 億円の黒字となり、「本年度末資金残高」は約 64 億円となりました。
- 一般会計等において、「投資的活動収支」及び「財務活動収支」のマイナス(△約 65 億円)を、「業務活動収支」(+約 79 億円)が補う状況となっています。

【対前年度比較 資金収支計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

項目	R04年度	R03年度	増減
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	7,943	9,381	△ 1,438
①業務支出	122,426	122,071	355
うち地方債等支払利息支出 (*)	632	1,476	△ 844
②業務収入	130,369	131,453	△ 1,084
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 3,090	△ 10,129	7,039
①投資活動支出	20,014	26,165	△ 6,151
②投資活動収入	16,924	16,036	888
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	5,486	729	4,757
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	4,853	△ 748	5,601
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 3,457	1,553	△ 5,010
①財務活動支出	15,741	15,414	327
②財務活動収入	12,284	16,967	△ 4,683
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	1,396	805	591
2 前年度末資金残高	5,007	4,202	805
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	6,403	5,007	1,396

前年度末歳計外現金残高	576	565	11
本年度歳計外現金増減額	61	10	51
本年度末歳計外現金残高	637	576	61
本年度末現金預金残高	7,039	5,583	1,456

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「業務支出」は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金などの補助金等の移転費用支出の減（△約 9 億円）や物件費等の業務費用支出の増（+約 12 億円）により、約 4 億円の増加となりました。「業務収入」は、国県等補助金収入の減（△約 27 億円）などにより約 11 億円減少しました。結果として、「業務活動収支」は、約 14 億円の減少となっています。
- ・「投資活動収支」は、基金積立金支出の減（△約 29 億円）や貸付金支出の減（△約 24 億円）により投資活動支出が減少（△約 62 億円）になったことに加え、貸付金元金回収収入は減（△約 24 億円）となったものの、基金取崩収入は増加（+約 33 億円）したことにより、投資活動収入が増加（+約 9 億円）したため、約 70 億円の増加となっています。
- ・「財務活動収支」は、地方債等発行収入の減（△約 47 億円）などにより、約 50 億円の減少となっています。

7 分析比率

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

【一般会計等】

(単位：万円)

	R04年度	R03年度	増減	備考
①資産	220.0	218.5	1.5	貸借対照表より
②負債	52.7	53.3	△ 0.6	
③純資産	167.3	165.2	2.1	
④人件費	6.7	6.7	0.0	行政コスト計算書より
⑤純行政コスト	38.3	38.3	0.0	

※各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による

(R03年度：332,063人、R04年度：330,358人)

2. 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

将来世代負担比率 = 地方債等 / (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)

(単位：%)

	R04年度	R03年度	増減
一般会計等	21.8	22.3	△ 0.5
全体	23.9	24.3	△ 0.4
連結	23.8	24.2	△ 0.4

3. 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率 = 純資産 / 総資産

(単位：%)

	R04年度	R03年度	増減
一般会計等	76.0	75.6	0.4
全体	70.7	70.3	0.4
連結	70.7	70.3	0.4

4. 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表わすもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

負債比率 = 負債 / 純資産

(単位：%)

	R04年度	R03年度	増減
一般会計等	31.5	32.2	△ 0.7
全体	41.5	42.2	△ 0.7
連結	41.5	42.2	△ 0.7

※水道事業及び下水道事業において、長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上しているため、一般会計等と比べて全体や連結の負債比率が大きくなっています。

5. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

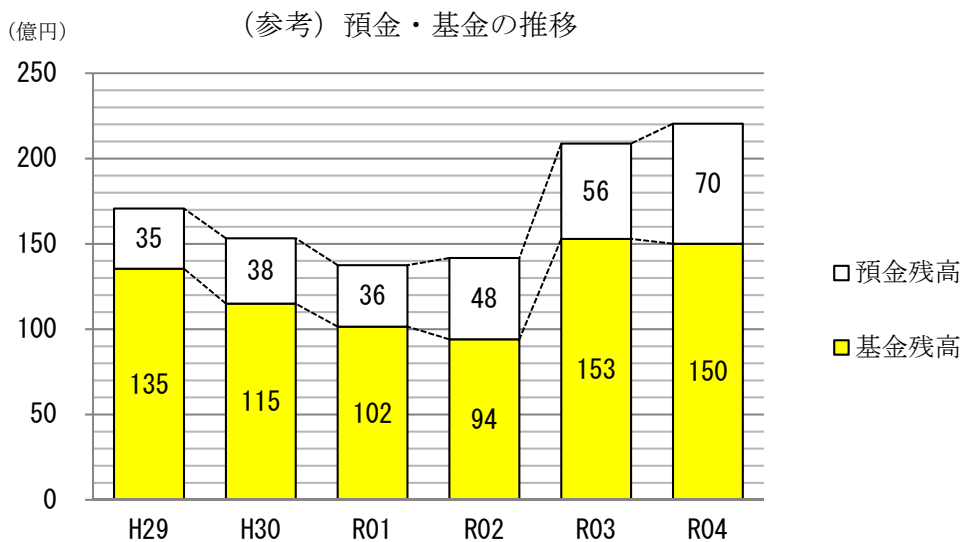
有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

(単位：%)

	R04年度	R03年度	増減
一般会計等	67.7	66.9	0.8
全体	62.7	61.7	1.0
連結	62.7	61.7	1.0

【参考】預金・基金の年度末残高推移（貸借対照表より）

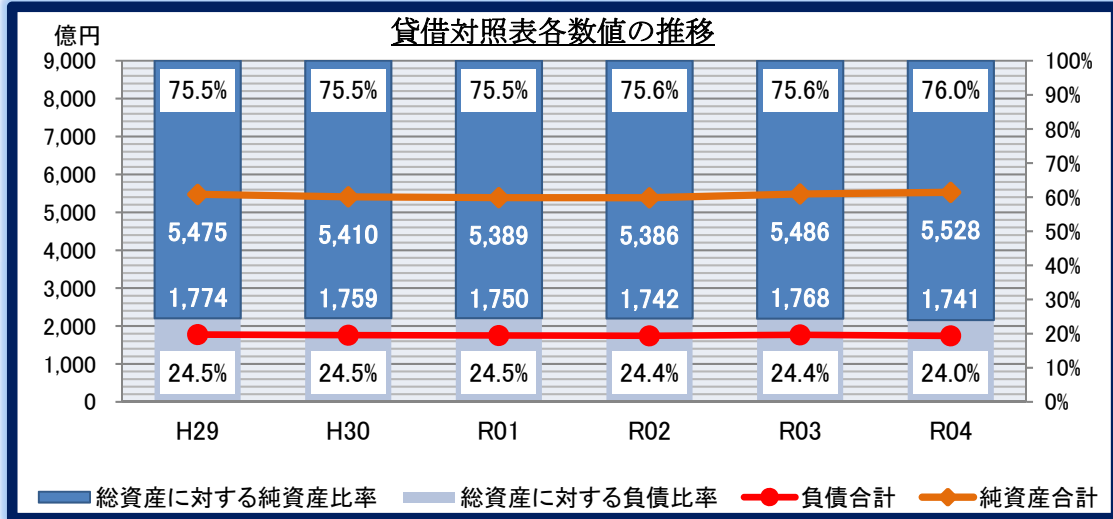


※分析比率の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

8 各指標の経年比較

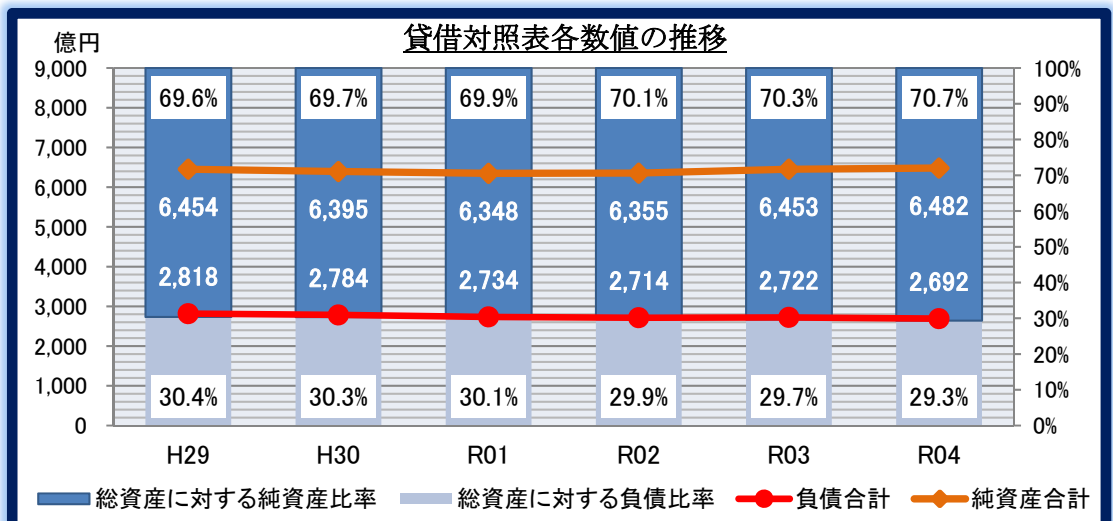
(1) 貸借対照表

【一般会計等ベース】



資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としています。令和4年度は、改修工事等が進んだことにより「事業用資産」が増え、固定資産が増加するとともに、現金預金の増により流動資産も増加しました。負債は、令和2年度まで通常債残高の縮減により減となっていました。令和3年度に臨時財政対策債の増により増加となりました。令和4年度は臨時財政対策債の発行額が前年度より減ったことや通常債残高の縮減により減少しました。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

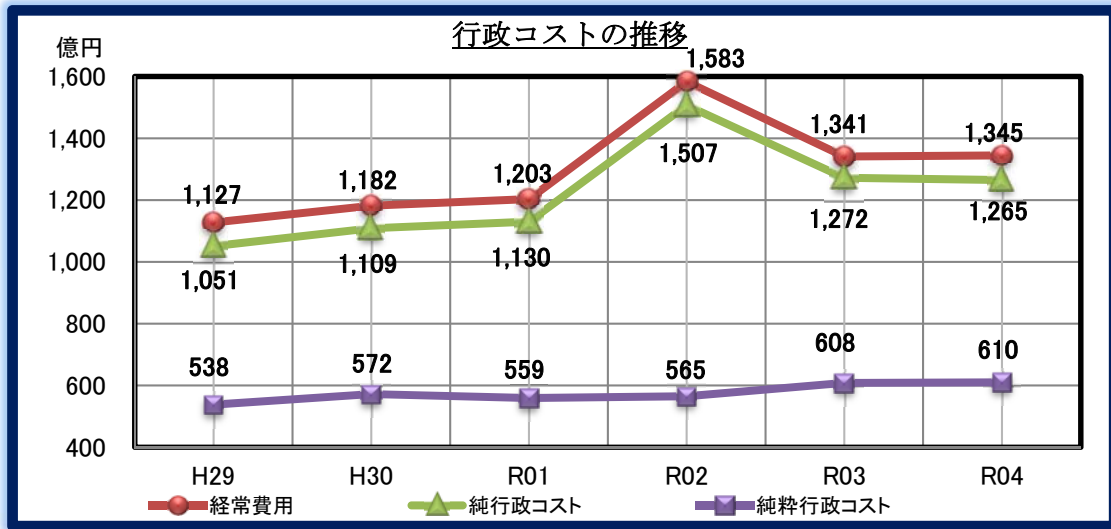
【連結ベース】



関連団体を含めた令和4年度の連結会計ベースでは、一般会計において現金預金が増えたことにより流動資産が増加し、総資産額が増るとともに、上下水道会計における企業債残高の減少等により負債も減ったため、純資産比率は0.4%改善しました。連結会計ベースでは、上下水道会計を含み、上下水道会計で長期前受金（補助金）を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

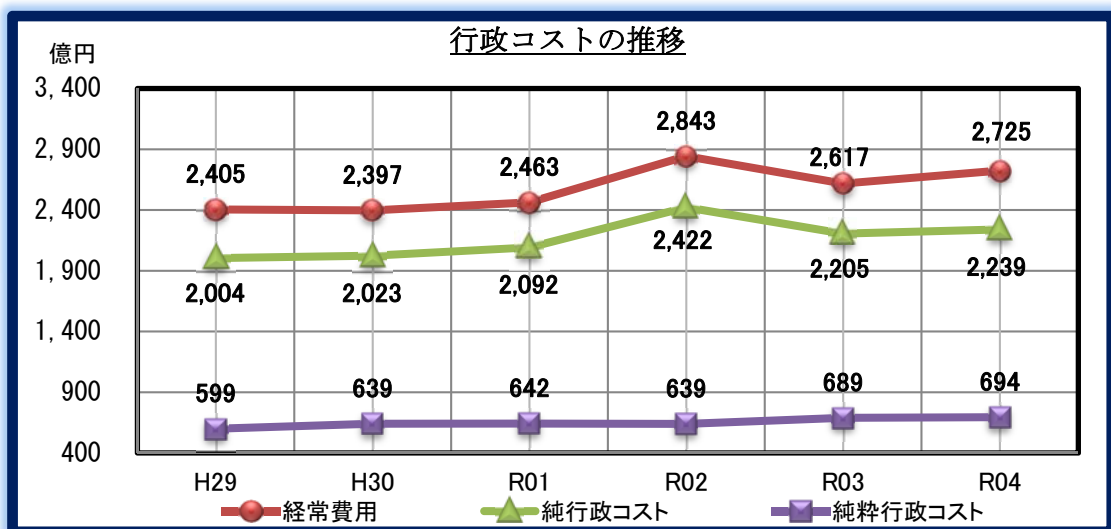
(2) 行政コスト計算書

【一般会計等ベース】



一般会計ベースでの行政コストは、平成29年に退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度から令和2年度までは増加傾向が続いていました。平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費、令和元年度はプレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等、令和2年度は特別定額給付金の増加が主な要因となっています。令和3年度は非課税世帯や子育て世帯に対する特別給付金の増加があったものの、特別定額給付金が皆減となったことにより移転費用が減少したことから行政コストは減となりました。令和4年度は補助金等が減少したものの、物件費が増加したことにより、微増となりました。

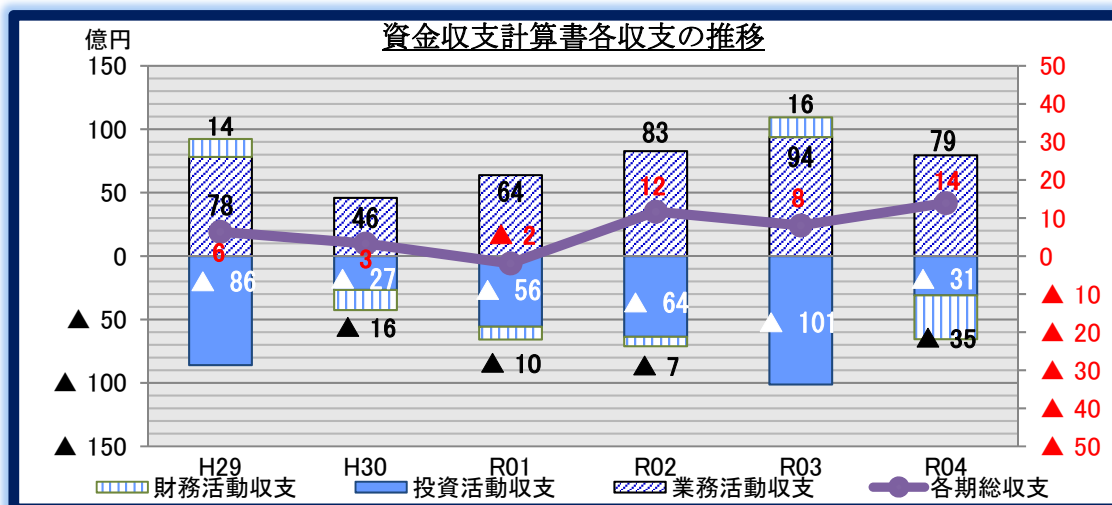
【連結ベース】



連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の影響により行政コストは増減する傾向にあります。令和2年度はコロナ禍における受診控え等により特別会計では移転費用が減少したものの、一般会計ベースの増加が大きく、全体としては行政コストが増加となりました。令和3年度は、特別会計における移転費用が増加に転じたものの、一般会計ベースの減少が大きく行政コストは減少となっています。令和4年度は、特別会計及び関連団体における移転費用が増加したことにより増加となりました。

(3) 資金収支計算書

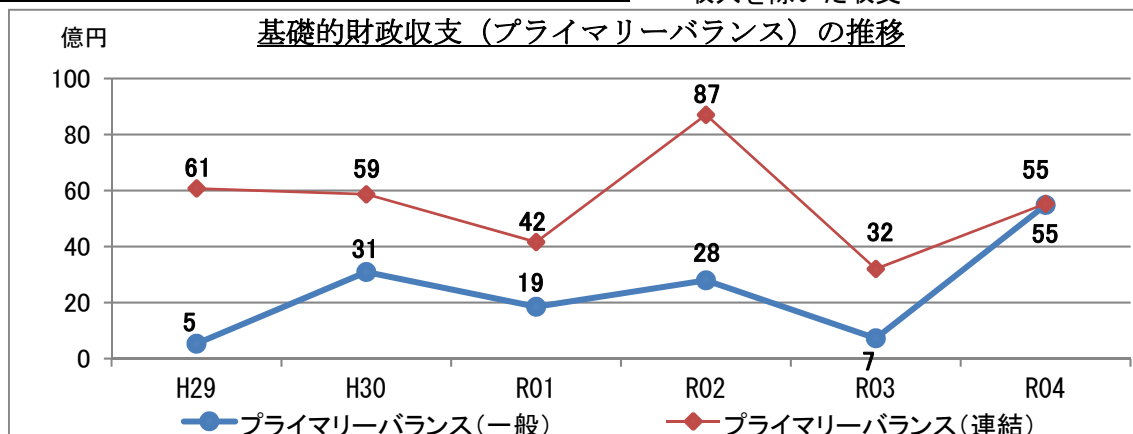
【一般会計等ベース】



一般会計等における業務活動収支は、国県等補助金収入などが減額となったことにより、令和3年度と比較して14億円の減となりました。投資活動収支は、基金積立金支出や貸付金支出などが減額となったことに加え、基金取崩収入が増となったことで、令和3年度と比較して70億円の増となりました。また、財務活動収支は地方債等発行収入の減により、令和3年度と比較して50億円の減となりました。以上の結果、令和4年度の資金収支は14億円の黒字となっています。連結ベースでは、物件費等支出や後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が増の影響で業務活動収支が減となったものの、基金積立金支出や貸付金支出が減となったことで、令和3年度と比較して資金収支が6億円増加し、資金収支は6億円の黒字となっています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

※過去の借入の償還支出と新たな公債発行収入を除いた収支



基礎的財政収支（プライマリーバランス）（業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支）がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスとなりました。平成30年度は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、数値は改善しましたが、令和元年度は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業の増により、投資活動支出が増となり、平成30年度よりもマイナスとなりました。令和2年度は、国県等補助金収入の増加による業務収入の増加が、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業など移転費用支出の増加による業務支出の増加を上回ったため令和元年度よりも改善したものの、令和3年度は特別融資預託金などの貸付金元金回収収入の減少による投資活動収入の減額により、令和2年度よりもマイナスとなりました。令和4年度は財政調整基金や減債基金への積立金支出や特別融資預託金基金などの貸付金支出の減少による投資活動支出の減額により数値は改善しました。

『令和4年度 前橋市財務諸表』

担 当 : 前橋市財務部財政課

電 話 : 027-898-6543

F A X : 027-224-3003

E-Mail : zaisei@city.maebashi.gunma.jp

